

北海道告示第11541号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

令和5年11月28日

北海道知事 鈴木 直道

1 入札に付する事項

(1) 工事名称 粉末消火設備用加圧用ガス容器等取替修繕工事

(2) 工事場所 北見市末広町356番地1

北海道立北見高等技術専門学院 1階 機械室

(3) 工事期間 契約締結日の翌日から令和6年3月8日まで

(4) 工事概要 既存消火設備の加圧用ガス容器、起動用ガス容器及び容器開放装置の取替等。

また、発注工事の詳細は、別紙仕様書、図面による。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札参加希望者は単体企業又は経常建設共同企業体であつて、単体企業の要件は(1)、経常建設共同企業体の要件は(2)とする。

(1) 単体企業の要件

ア 発注工事に対応する令和5年度に有効な道の競争入札参加資格のうち「管工事」資格及び建設業法(昭和24年法律第100号)における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。

イ 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。

ウ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

エ 北海道における管工事の競争入札資格がC等級以上に格付けされていること。

オ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道競争入札参加資格の再審査結果を有していること。

カ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者又は同法第3条第1項第1号に規定する一般建設業者であること。

キ 北海道内に主たる営業所(建設業許可申請書別記様式第一号又は別紙二(2)(建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)別記様式第一号又は別紙二(2))の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。)を有する者で、オホーツク管内に建設業法第3条第1項に規定する営業所を有すること。

ク 過去15年間(平成20年以降)に、本工事と同種で、かつ、おおむね同規模と認められる工事を元請として施行した実績を有すること。

なお、共同企業体として施工した実績は、当該共同企業体の構成員としての出資比率が 20% 以上の場合のものに限るものとする。

ケ 次の要件を満たす者を工事に専任で配置すること。ただし、建設業法第 26 条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は、専任を要しない。

なお、工事1件の請負代金額が、建設業法施行令（昭和 31 年政令第 273 号）第 27 条第1項に定める金額に満たない場合の技術者の専任は、要しないものとする。

（ア）建設業法第 26 条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者若しくはこれと同等以上の資格を有していること。

（イ）競争参加資格確認申請書等の提出日以前に3か月以上の雇用関係にあること。ただし、合併又は営業譲渡等があった場合は、この限りではない。

コ 特例監理技術者の配置を行う場合は、次の要件を全て満たしていること。

（ア）建設業法第 26 条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を工事に専任で配置すること。

（イ）監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。

なお、監理技術者補佐の建設業法第 27 条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

（ウ）監理技術者補佐は、競争参加資格確認申請書等の提出日以前に3か月以上の雇用関係にあること。ただし、合併又は事業譲渡等があった場合は、この限りではない。

（エ）同一の特例監理技術者を配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとする。ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。

（オ）特例監理技術者が兼務できる工事はオホーツク管内の工事でなければならない。

（カ）特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。

（キ）特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

（ク）監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

サ 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。

シ 本工事に係る設計業務等の受託者ではないこと、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。

ス 入札に参加しようとする者の間に次の基準のいずれかに該当する関係がないこと(当該基準に該当する者の全員が共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)

なお、シ及びスにおける資本関係及び人的関係とは、次に掲げるものをいう。

また、当該関係がある場合に、入札参加資格申請を取り下げる者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、建設工事競争入札心得第4条第2項に該当しない。

(ア) 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社(会社法(平成 17 年法律第 86 号)第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。)又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社(以下「更生会社等」という。)である場合を除く。

a 親会社(会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社の関係にある場合

b 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(イ) 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、aについては、会社の一方が更生会社等である場合を除く。

a 一方の会社の取締役等(会社の代表権を有する取締役(代表取締役)、取締役(社外取締役及び指名委員会等設置会社(会社法第2条第1項第 12 号に規定する指名委員会等設置会社をいう。))の取締役を除く。)及び指名委員会等設置会社における執行役又は代表執行役をいう。以下同じ。)が、他方の会社の取締役等を兼ねている場合

b 一方の会社の取締役等が、他方の会社の会社更生法第 67 条第1項又は民事再生法第 64 条第2項の規定により選任された管財人を兼ねている場合

(ウ) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記(ア)又は(イ)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

(2) 経常建設共同企業体の要件

ア 共同企業体は、北海道における管工事の競争入札参加資格が C 等級以上に格付されており、かつ、(1)のイ及びサの要件を満たしていること。

イ 構成員の数は、2社又は3社であること。

ウ 構成員は、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を受けてから営業年数が2年以上の単体企業又は協業組合であること。

エ 構成員は、(1)のアからウまで、オからコまで、シ及びスの要件を満たしていること。

また、(1)のクの要件については、構成員の1社以上がその要件を満たしていることとし、(1)のケ及びコの要件については、工事1件の請負代金額が建設業法施行令第 27 条第1項に定める金額の

3倍未満であり、他の構成員のいずれかが技術者を専任で配置する場合において、残りの構成員は技術者を兼任で配置できることとする。

オ 各構成員の出資比率は、均等割の10分の6以上であること。

カ 構成員の組合せは、北海道における管工事の競争入札参加資格の格付が3等級以上に属する者で同一等級若しくは直近等級との組合せであること。

キ 本工事の入札に参加する共同企業体の構成員は、単体企業、他の共同企業体の構成員又は協同組合等の構成員として参加する者でないこと。

3 競争参加資格確認申請書等の提出期間等

制限付一般競争入札参加資格審査申請書用紙は次のとおり配布する。

(1) 配布期間

令和5年11月28日(火)から令和5年12月13日(水)まで(日曜日及び土曜日を除く。)毎日午前9時から午後5時までとする。

(2) 配布場所

札幌市中央区北3条西6丁目

北海道経済部労働政策局産業人材課学院管理係

または、インターネットによる場合は、次のとおりとする。

北海道庁経済部労働政策局産業人材課ホームページ

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/jzi/index.html>

(3) 配布方法

直接配布またはインターネット配布とする。

(4) 費用

無料とする。

4 入札の参加資格審査申請

(1) 入札参加希望者は、制限付一般競争入札参加資格審査申請書(様式1)に次の書類を添付して提出しなければならない。

ア 類似工事施工実績調書(様式2)

イ 類似工事施工実績を証明する書面(契約書等の写し)の写し(共同企業体として施工した場合は共同経営体の協定の写し)。

ウ 特定関係調書(様式3)(当該調書提出後、入札書提出時までの間において、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合は、適宜提出のこと。)

エ その他支出負担行為担当者が必要と認める書類

(2) 提出期間

令和5年11月28日(火)から令和5年12月13日(水)まで(日曜日及び土曜日を除く。)毎日午前9

時から午後5時までとする。

(3) 提出場所

札幌市中央区北3条西6丁目

北海道経済部労働政策局産業人材課学院管理係

(4) 提出方法

持参又は送付により提出すること。

(5) その他

ア 資料作成に要する経費は、入札参加希望者の負担とする。

イ 提出された資料は、返却しない。

ウ 提出された資料は、無断で他に使用しない。

エ 提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

5 入札参加資格の審査

この入札は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第 167 条の 5 の 2 の規定による制限付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者が 2 に掲げる資格を有するかどうかの審査を行い、その結果を書面により通知する。

6 契約条項を示す場所

札幌市中央区北3条西6丁目

北海道経済部労働政策局産業人材課学院管理係

7 入札の執行場所及び日時

(1) 入札場所 北見市末広町356番地1

北海道立北見高等技術専門学院 1階 会議室

(2) 入札日時 令和5年12月19日(火) 午前10時30分

(3) 開札場所 (1)に同じ

(4) 開札日時 (2)に同じ

8 入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

9 契約保証金

契約を締結する者は、契約金額の 100 分の 10 に相当する額以上の契約保証金を納付し、又はこれに代える国債、地方債その他知事が確実と認める担保を提供すること。ただし、財務規則第 171 条の定めるところより契約保証金の納付を免除された者は、この限りではない。

また、契約を締結する者が共同企業体の場合は、契約保証金は、免除する。ただし、その者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求め

ることがある。

10 郵送による入札の可否

認めない。

11 落札者の決定方法について

財務規則第 151 条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格のうち、最低の価格をもって入札(有効な入札に限る。)した者を落札者とする。

12 落札者と契約の締結を行わない場合

(1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

(2) 落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができる。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

13 契約書作成の要否

必要とする。

14 最低制限価格

設定している。

15 その他

(1) 入札の執行回数は原則2回までとする。

(2) 無効入札

開札の時(落札者の決定前まで)において、2に規定する資格を有しない者のした入札、北海道財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 低入札価格調査の基準価格

設定していない。

(4) 最低制限価格

設定している。

(5) 入札手続きの取り消し

落札者の決定後において、支出負担行為担当者が入札の公正性が確保できないと認めるときは、入札手続き全体を取り消すことがある。

(6) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを

問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。

(7) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名称 北海道経済部労働政策局産業人材課学院管理係

イ 所在地 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎 9階

ウ 電話番号 011-204-5642(直通)

(8) 前金払

前金払はしない。

(9) 部分払

部分払はしない。

(10) 入札の執行

初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。

(11) 入札の取りやめ又は延期

この入札は、取りやめること又は延期することがある。

(12) 入札執行の公開

この入札の執行は、公開する。

(13) 競争入札心得の交付

競争入札心得は、契約条項を示す場所において交付する。

(14) 債権譲渡の承諾

契約の相手方が契約の締結後に中小企業信用保険法(昭和 25 年法律第 264 号)第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めたときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので、留意すること。

なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。

(15) その他

ア この公告のほか、競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。

イ 委任状を提出する場合には、入札開始 10 分前までに委任状を提出すること。

なお、競争入札心得は、契約条項を示す場所において交付するほか北海道経済部労働政策局産業人材課のホームページ(<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/jzi/index.html>)においてダウンロードすることができる。